

住友の事業精神

住友倉庫は1899年(明治32年7月1日)の創業以来、「信用を重んじ」「確実を旨とし」「浮利にはしらず」という住友の事業精神のもと事業を展開してまいりました。この言葉には、目先の投機的利益を追い求めるあまり社会に反する行動をとって信用の失墜を招くことを戒め、同時に「事業を通して社会に貢献していく」という経営理念が込められています。この住友の事業精神は、企業の社会的責任や社会貢献の理念の重要性が国内外において認識されるはるかに以前から脈々と受け継がれてきたものであり、将来にわたり当社事業の根幹をなすものです。

それらを踏まえ、また住友の事業精神のひとつである「自利利他公私一如」を受け継ぐ住友倉庫グループとしての使命、価値観を整理し、「物流事業を中心に、着実な成長を目指しながら、いかなる状況においても良質なサービスを提供することによりお客様と社会へ貢献していく」という経済・社会情勢の動向にかかわらず不変である当社の姿勢を「企業理念」として明文化しました。



住友家初代 政友(文殊院)が家人に宛てた商いの心得書「文殊院旨意書」
写真提供：住友史料館

企業理念

住友倉庫グループは、物流という万人が必要とする社会インフラを、
時代をこえて真摯に下支えするとともに、
お客様と社会が求める新たなサービスの創造に努めます。

情報開示体系

	財務情報	非財務情報
対話	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング 株主総会 	<ul style="list-style-type: none"> SRミーティング
報告書	<p>統合報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> 決算短信* 有価証券報告書* 決算説明会資料・中期経営計画資料 報告書(株主の皆様へ) コーポレート・ガバナンスに関する報告書** 	
ウェブ	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家情報 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ir/index.html 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ情報 https://www.sumitomo-soko.co.jp/sustainability/index.html

※法定開示・制度開示書類

CONTENTS - 目次 -

住友倉庫とは	01	住友の事業精神・企業理念・情報開示体系 目次・編集方針 価値創造の歴史 At a Glance 財務・非財務ハイライト	P.01 P.02 P.03 P.05 P.07
戦略	09	会長メッセージ 社長メッセージ 価値創造プロセス 住友倉庫グループの強み 新たな価値の創造 第五次中期経営計画 財務担当役員メッセージ 資本コストや株価を意識した経営への対応 DX担当役員メッセージ	P.09 P.11 P.15 P.17 P.18 P.19 P.25 P.29 P.31
価値創造の成果	35	事業概況 事業別戦略:物流事業(倉庫業・陸上運送業ほか) 事業別戦略:物流事業(港湾運送業) 事業別戦略:物流事業(国際輸送業) 事業別戦略:不動産事業	P.35 P.37 P.39 P.41 P.43
価値創造を支える基盤	45	住友倉庫グループのサステナビリティ マテリアリティ 環境 社会 人的資本 役員メッセージ 社外取締役鼎談 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス 役員一覧	P.45 P.47 P.49 P.53 P.55 P.57 P.61 P.67 P.68 P.69
財務・企業データ	71	主要財務サマリー 会社データ・有識者からのコメント 株式情報	P.71 P.73 P.74

編集方針

住友倉庫グループは、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして、「統合報告書」を発行しており、価値創造や中期的な経営目標、各事業セグメントの業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取組み、データなどを統合的に報告しています。

本報告書の編集にあたっては、国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」を参考にしています。

■ 見直しに関する注意事項

本報告書には、過去又は現在の事実だけでなく、住友倉庫グループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など、さまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

■ 対象期間

原則として2023年度(2023年4月～2024年3月)です。
対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

■ 発行

2024年11月

■ 対象組織

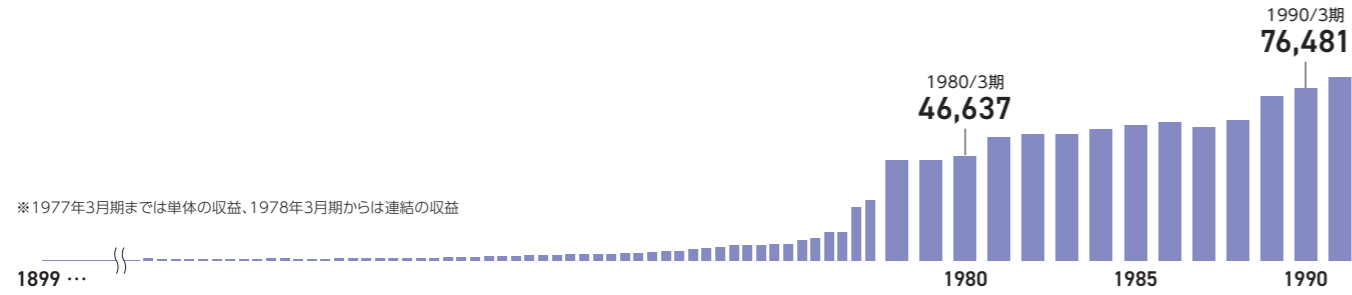
原則として住友倉庫及び会計上の連結子会社を対象としています。



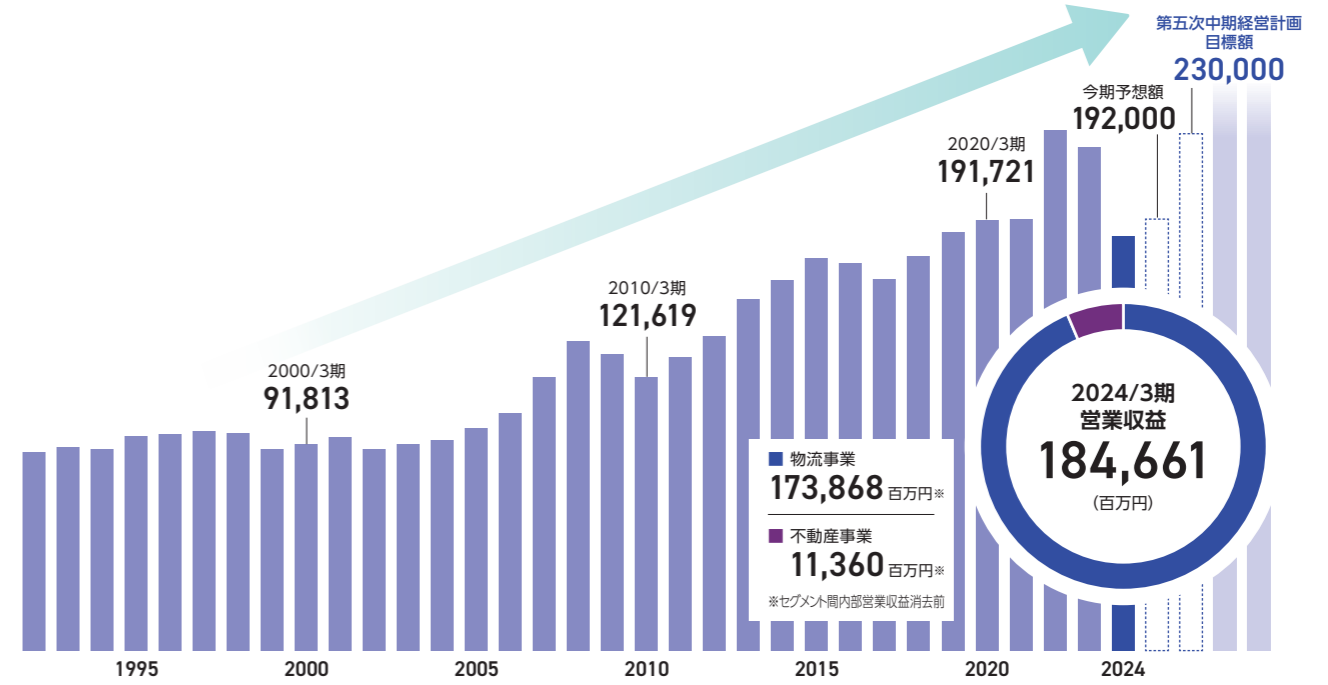
価値創造の歴史

住友倉庫グループは、倉庫業を祖業とする物流事業、物流事業用地の再開発を中心とする不動産事業をコア事業として、グローバルに事業を発展させ、2024年に創業125年を迎えました。
これからも持続的な発展を目指し、価値創造に努めてまいります。

営業収益の推移 (百万円)



※1977年3月期までは単体の収益、1978年3月期からは連結の収益



経済・社会情勢

- | | | | | | | | |
|---------------------------------|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------------------|
| 1945 ■ 終戦
■ GHQによる財閥解体指令 | 1964 ■ 東京オリンピック・パラリンピック | 1980 ■ イラン・イラク戦争 | 1991 ■ バブル崩壊、深刻な不景気に | 2001 ■ 3大メガバンク誕生へ
■ 米国同時多発テロ | 2010 ■ ギリシャ経済危機
■ 中国がGDPで世界第2位になる | 2011 ■ 東日本大震災 | 2020 ■ 新型コロナウイルス感染拡大 |
| 1950 ■ 朝鮮戦争特需
■ 経済復興進展 | 1970 ■ 大阪万博 | 1985 ■ プラザ合意、急激な円高が進む
■ 日銀による金融緩和実施 | 1995 ■ 阪神・淡路大震災 | 2008 ■ リーマン・ショック | | | 2021 ■ 東京オリンピック・パラリンピック |
| 1955 ■ 高度経済成長期へ
■ 輸出振興・貿易自由化 | 1971 ■ ニクソン・ショック | 1973 ■ 第1次オイルショック
■ 変動相場制へ移行 | 1996 ■ 大規模な金融制度改革 (日本版ビッグバン) | | | | |
| | 1979 ■ 第2次オイルショック | | 1997 ■ アジア通貨危機 | | | | |

1890s-1950s 1960s-1970s 1980s 1990s 2000s 2010s 2020s

■1899年(明治32年)
・住友家の個人営業で住友倉庫の商号により倉庫業を開始
・本店を大阪、支店を神戸に設置



明治33年建設の当社富島倉庫の鬼瓦

■1917年(大正6年)
・港運業務に本格的進出

■1919年(大正8年)
・東京支店を設置

■1921年(大正10年)
・住友合資会社倉庫部に改組

■1923年(大正12年)
・株式会社住友倉庫を設立

■1948年(昭和23年)
・貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立

■1949年(昭和24年)
・横浜支店を設置

■1950年(昭和25年)
・大阪及び東京証券取引所に株式上場

■1968年(昭和43年)
・神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始
・以降主要各港でコンテナターミナル業務を本格化



本牧コンテナ営業所

■1970年(昭和45年)
・名古屋支店を設置

■1971年(昭和46年)
・大阪にランプウェイ(傾斜道)を採用した東大阪倉庫を建設

■1972年(昭和47年)
・米国・サンフランシスコに駐在員事務所を設置
・以降海外進出が本格化

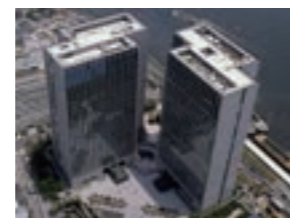
■1974年(昭和49年)
・大阪に川口住友ビルディングを建設、賃貸開始
・以降不動産賃貸業務が本格化

■1978年(昭和53年)
・ドイツに駐在員事務所を設立
・以降国際輸送業務が本格化

■1982年(昭和57年)
・ドイツに全額出資の現地法人ドイツ住友倉庫会社(現欧州住友倉庫会社)を設立

■1985年(昭和60年)
・米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立
・IATA(国際航空運送協会)貨物代理店資格を取得

■1988年(昭和63年)
・超高層のオフィスビル東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始
・シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立
・マレーシアに住友マレーシア会社を設立



東京住友ツインビルディング

■1989年(平成元年)
・タイにロジャナディストリビューションセンター会社を設立
・台湾に台湾住友倉庫有限公司を設立

■1992年(平成4年)
・国際航空貨物に関する単独混載業を開始

■1993年(平成5年)
・香港に全額出資の現地法人香港住友倉庫有限公司を設立
・中国・上海に全額出資の現地法人上海住友倉庫有限公司を設立

■1996年(平成8年)
・東京に免震工法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設



平和島アーカイブズ

■1998年(平成10年)
・神戸に冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いは開始
・埼玉に羽生アーカイブズ第1センターを建設

■1999年(平成11年)
・航空貨物についてISO9002認証取得(2002年ISO9001に更新)

■2000年(平成12年)
・大阪に現代美術展示用施設海岸通ギャラリーを開業

■2001年(平成13年)
・横浜に賃貸用商業ビルT-PLATZを建設、賃貸開始
・中国・深圳に住友倉庫(深圳)有限公司を設立

■2003年(平成15年)
・中国・上海に住友倉庫(上海)有限公司を設立
・中国・青島に住友倉庫(青島)有限公司を設立

■2004年(平成16年)
・中国・武漢に住友倉庫(武漢)有限公司を設立

■2005年(平成17年)
・中国・広州に住友倉庫(広州)有限公司を設立

■2006年(平成18年)
・アイスター株式会社を子会社化
・遼州トラック株式会社を子会社化
・中国・上海に住友倉庫(中国)有限公司を設立



住友倉庫(中国)有限公司

■2007年(平成19年)
・サウジアラビア・ダンマンにラーベグ・ペトロケミカル・ロジスティクス会社を設立
・東京・横浜のアーカイブズ事業についてISO27001認証を取得
・以降関東・関西・中部地区のアーカイブズ事業拠点で同認証の追加取得が進む

■2011年(平成23年)
・米国の海運会社ウエストウッドシッピングラインズ会社を子会社化

■2012年(平成24年)
・ベトナム・ホーチミンに住友ベトナム会社(現ベトナム住友倉庫会社)を設立
・中国・上海に住友倉庫(上海)国際物流有限公司を設立

■2013年(平成25年)
・ラーベグ・ペトロケミカル・ロジスティクス会社がサウジアラビアに倉庫を稼働
・[大阪ひかりの森プロジェクト]へ参加
・倉庫入出庫・保管業務、輸出入貨物取扱・通関業務及び国際複合一貫輸送業務におけるISO9001認証取得

■2014年(平成26年)
・米国住友倉庫会社が米国・シカゴに拠点を開設
・大阪市中央区にオフィスビル淀屋橋ミッドキューブを建設



淀屋橋ミッドキューブ

■2015年(平成27年)
・上海錦江住友国際物流有限公司が倉庫を建設
・大阪港・南港地区に倉庫を建設
・住友ベトナム会社(現ベトナム住友倉庫会社)がベトナム・ハノイに拠点を開設

■2016年(平成28年)
・千葉市若葉区に千葉営業所を開設
・インドネシア・ジャカルタに住友ロジスティクスインドネシア会社を設立

■2017年(平成29年)
・株式会社若洲を子会社化
・米国住友倉庫会社が米国・ニューヨークに拠点を開設

■2018年(平成30年)
・タイ・アユタヤ地区に倉庫を増設
・タイ・レムチャパン地区に倉庫を増設

■2019年(令和元年)
・横浜・南本牧埠頭に倉庫を建設
・シンガポール住友倉庫会社がシンガポール・チュアス地区に倉庫を増設

■2020年(令和2年)
・愛知県犬山市にアーカイブズ専用倉庫を建設

■2021年(令和3年)
・神戸港・ポートアイランドに倉庫を増設

■2022年(令和4年)
・ウエストウッドシッピングラインズ会社及び船舶4隻をスワイヤーシッピンググループに譲渡
・広州住友国際貨運有限公司が深圳に拠点を開設
・米国住友倉庫会社が米国・ヒューストンに拠点を開設

At a Glance

住友倉庫は、国内及び世界で培った物流ノウハウを組み合わせ、強力な国際物流ネットワークを構築しています。国内の物流拠点の更なる充実と機能強化、そして世界各地の物流拠点の拡充を図り、お客様の信頼に応える最適な物流ソリューションを提供いたします。

事業概況

倉庫業

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

港湾運送業

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

国際輸送業

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。

陸上運送業^{ほか}

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

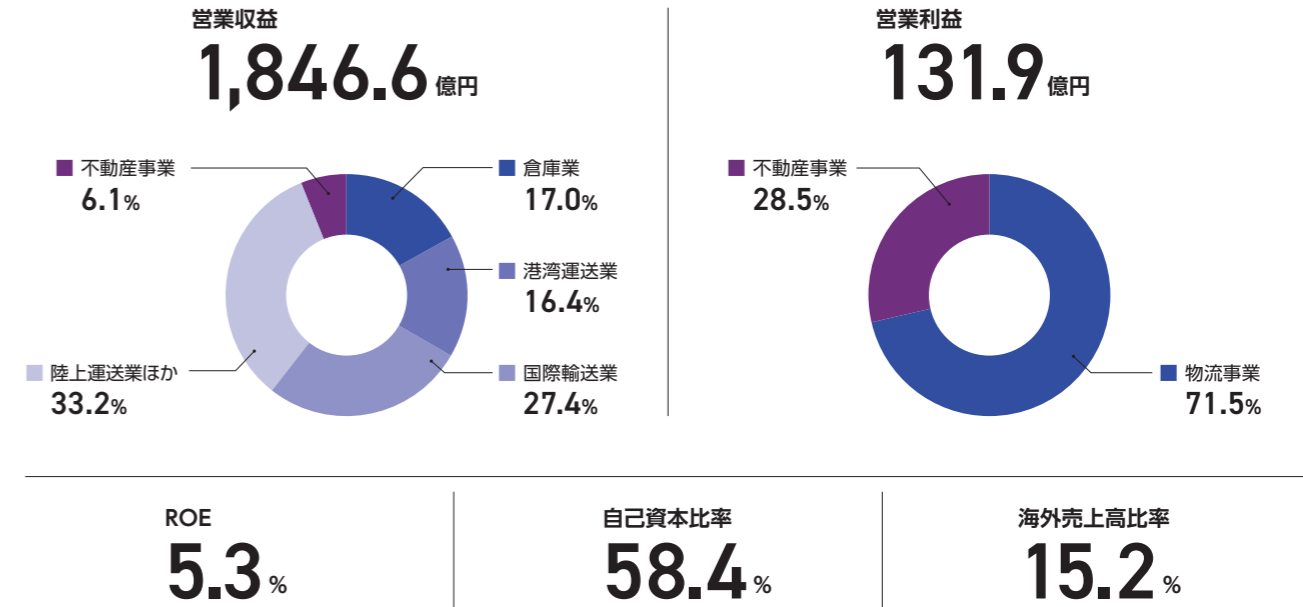
不動産事業

首都圏や大阪を中心に延床面積38万㎡超のオフィスビル・商業施設などの自社物件を保有し、賃貸サービスを提供しています。そのほか、大阪なんば・南堀江地区の再開発など、地域の活性化につながる都市開発にも取り組んでいます。

物流事業

不動産事業

財務実績 (2024年3月末時点)



収益成長を支える事業データ (2024年3月末時点)

連結従業員数

4,463

人

物流事業

4,229

人

不動産事業

54

人

全社

180

人

事業進出地域

14

か国

国内外拠点数

264

拠点

保管用倉庫面積(国内)

852

千㎡

倉庫面積(海外)

272

千㎡

不動産賃貸面積

294

千㎡

トラック台数

1,344

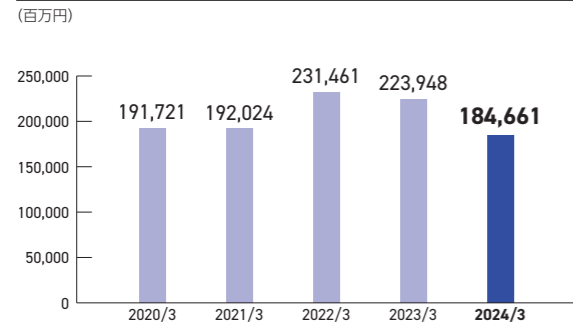
台

財務・非財務ハイライト

財務情報

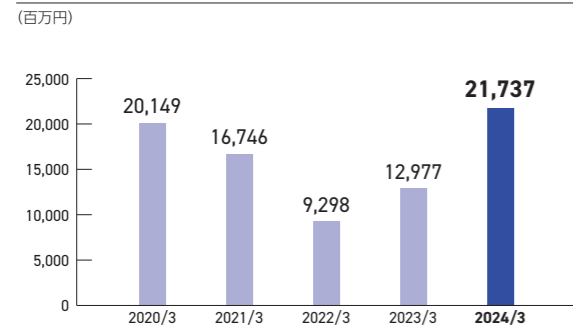
当社グループの最適な事業ポートフォリオを検討の結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するため、2022年6月に米国の海運子会社ウエストウッド SHIPPING LINES 株式会社等の譲渡を行ったことなどから、2024年3月期の営業収益及び営業利益は2023年3月期に比べ大きく減少しました。

営業収益



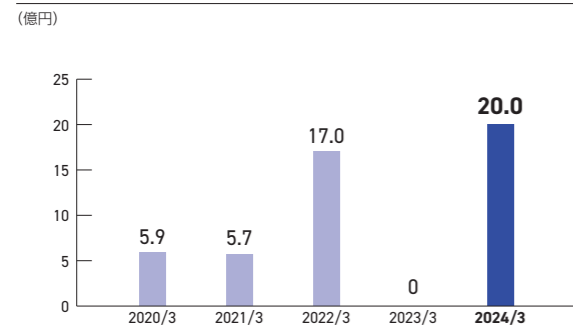
海運子会社株式等の譲渡のほか、高騰していた海上運賃相場の下落等による国際輸送収入の減収等により、2024年3月期の営業収益は184,661百万円(前期比17.5%減)となりました。

設備投資額



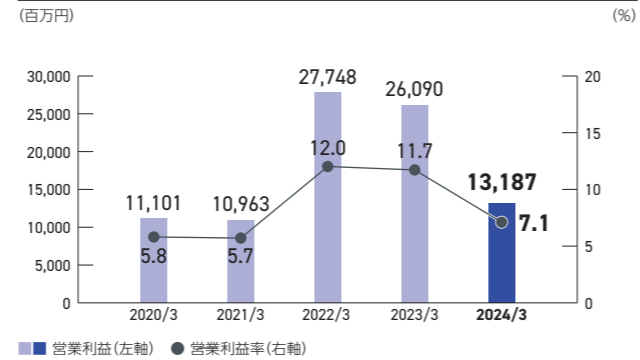
当社における賃貸用オフィスビルの取得及び遠州トラック株式会社における倉庫建物建設工事等により、2024年3月期の設備投資額は21,737百万円となりました。

政策保有株式の売却額



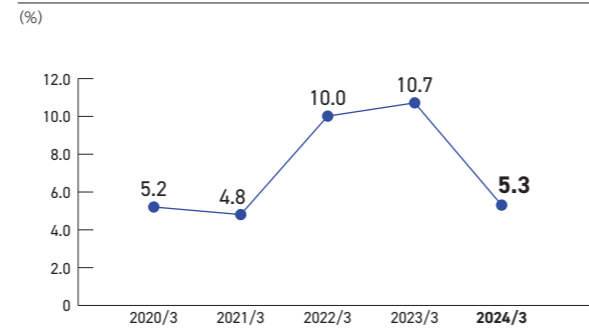
当社は2023年3月に策定した2023年度から2025年度までの3か年の第五次中期経営計画において、約60億円を削減することを目標としています。2023年度の目標に対する進捗率は約33%であり、引き続き売却を進めてまいります。

営業利益 / 営業利益率



海運子会社株式等の譲渡のほか、人件費等の増加もあり、2024年3月期の営業利益は13,187百万円(前期比49.5%減)となりました。

ROE

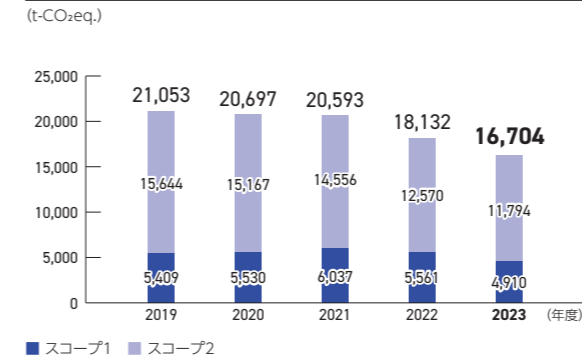


2022年3月期及び2023年3月期は海上運賃相場の高騰及び荷動き回復等によりROEはいずれも10%台となりましたが、2024年3月期は、海運子会社株式等の譲渡等によりROEは5.3%となりました。

非財務情報

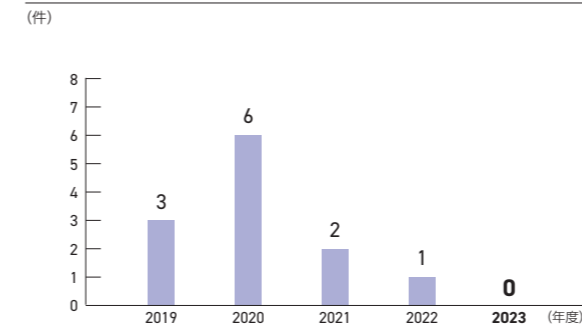
第五次中期経営計画(計画期間2023年度~2025年度)では、ESG経営の推進を掲げています。環境負荷の軽減及び気候変動問題への取り組み、「人」への投資強化、政策保有株式の縮減など、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各分野において、施策を推進しています。

温室効果ガス排出量(住友倉庫単体)



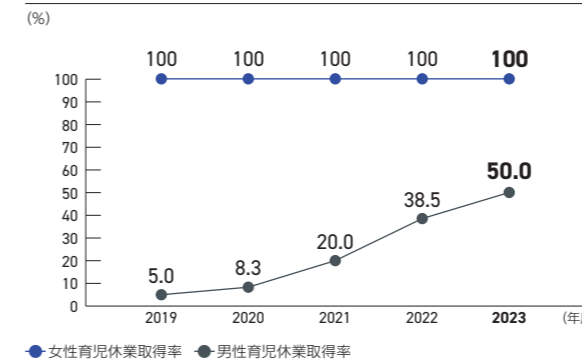
当社は、2023年3月に策定した第五次中期経営計画において、自社が排出する温室効果ガス(スコープ1・2)を2030年度までに50%削減(2018年度比)すること公表しています。2023年度は基準年である2018年度から約27%の削減を達成し、今後も着実に排出量の削減に取り組んでまいります。

労働災害発生件数(住友倉庫単体)



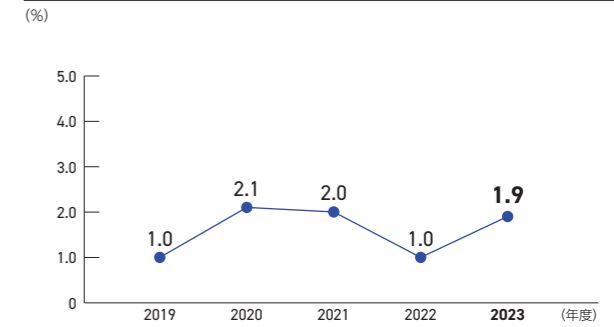
各事業所においては、日々作業開始前のミーティングで荷役作業が安全に遂行できるよう情報共有と注意喚起を行うほか、事故の発生防止に向け周知を徹底して行ったことにより、労働災害は減少を続けています。労働災害の撲滅を目標に今後も取り組みを継続してまいります。

男女別育児休業取得率(住友倉庫単体)



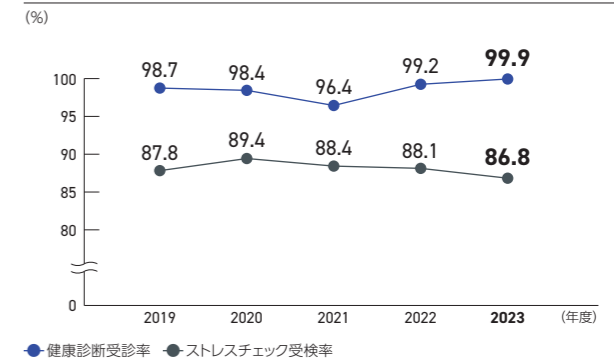
育児休業制度に関する個別周知及び意向確認の実施により、従業員の制度への理解が進んだことに加え、産後バカ育休の創設の効果もあり、毎年男性従業員の取得率が向上しています。今後も男性従業員の育児休業取得に向けた取り組みを推進してまいります。

女性管理職割合(住友倉庫単体)



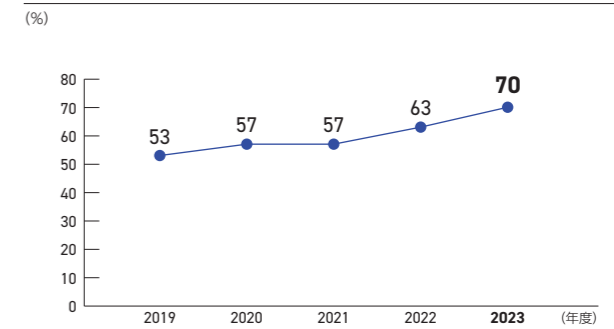
女性総合職については、若年層の比率が高い状況にありますが、女性管理職の登用を積極的に行う方針のもと、中途採用を含めた女性総合職の採用に力を入れるとともに、若年層から中堅層の育成に尽力しています。

健康診断受診率及びストレスチェック受検率(住友倉庫単体)



健康診断受診では、巡回健診以外にも医療機関での受診機会を設けるなど未受診者対策を講じています。ストレスチェックでは、受検期間中に未受検者へ複数回の受検勧奨を行っています。どちらも高い受診・受検率を維持するよう引き続き取り組んでまいります。

年次有給休暇取得率(住友倉庫単体)



年次有給休暇の計画的付与と制度を活用し、年次有給休暇の取得促進を図っています。その結果、2023年度取得率は70%となり、職種・階層を問わず取得率が向上しています。